

# “消費税”ネットニュース

第 85 号 2021.10.14  
発行 消費税率引き上げをやめ  
させるネットワーク宮城  
事務局 宮城県生協連  
TEL : 022-276-5162  
FAX : 022-276-5160  
E-mail:sn.m31660hk@todock.coop

## ●第 49 回衆議院選挙「消費税に関する政策アンケート」の結果を報告します。

消費税ネットでは、第 49 回衆議院選挙にあたり、宮城県内に事務所を有する 4 政党に「消費税に関する政策アンケート」を実施し、以下のとおり回答を得ましたのでお知らせします。

2021 年 10 月 13 日現在

自由民主党	<p>消費税は、年金・医療・介護・子育てなどの財源に充てられており、国民の暮らしと安心を支えています。国民が広く享受する社会保障の財源として、あらゆる世代が公平に負担を分かち合う消費税を活用することで、社会保障制度を次世代へと引き継いでいきます。</p> <p>一方で、コロナ禍において国民生活、経済への大きな影響が出ていることに対しては、困窮する方々への支援や経済対策も含め、必要な対応に躊躇なく取り組みます。</p>
公明党	<p>今回は無回答とします。</p>
立憲民主党	<p>社会保障制度等を維持・充実していくためには、確かな税財源が必要です。そのためには、消費税導入時やその後大幅な税率引き下げが行われた法人税、所得税等の税率構造等の見直し、所得・消費・資産等の税収構成のあり方の見直しを今一度行う必要があります。</p> <p>一昨年導入された軽減税率制度については、真に効果的・効率的な低所得者対策とはなっていないことに加え、実務上の負担や混乱など問題が多いことが指摘されており、マイナンバー制度を活用した正確な所得捕捉の実現とともに「給付付き税額控除」制度（一定の所得以下の階層に対して基礎的消費支出にかかる消費税相当額の一定部分を税額控除または給付するもの）の導入を急ぐべきと考えます。</p> <p>なお、新型コロナウイルス感染症の拡大によって冷え込んだ消費の回復に向けて、コロナ禍が収束した時点を見据え、税率 5%への時限的な消費税減税を目指します。</p>
日本共産党	<p>コロナ禍の 2020 年度、国民がコロナ危機と消費税増税のダブルパンチに見舞われる一方で、大企業は内部留保を 7 兆円も増やしました。</p> <p>消費税減税や社会保障の拡充、教育費負担の軽減など、暮らしと家計を応援する政治に転換して、コロナ危機から経済を立て直します。</p> <p>消費税は、将来の廃止を展望しつつ、さしあたり 5%に引き下げます。コロナ危機で納税困難に陥っている事業者に消費税を減免します。インボイス制度は、零細業者やフリーランスに納税義務を広げ、負担と格差をさらに拡大するものであり、導入は中止します。</p> <p>租税特別措置や連結納税などの大企業優遇税制を廃止・縮小します。法人税率を、中小企業を除いて、安倍政権以前の 28%に戻します。株の譲渡所得には、高額部分には欧米なみの 30%の税率を適用します。株式配当には、少額の場合を除いて分離課税を認めず、総合累進課税を義務づけます。所得税・住民税の最高税率を現行の 55%から 65%に引き上げます。</p> <p>富裕層の資産に毎年低率で課税する富裕税や、為替取引額に応じて低率の課税を行うなど、新たな税制を創設します。</p> <p>新自由主義の政治から転換し、国民の命と暮らし最優先の政治に切り替えましょう。</p>